

自治会活動等に関するアンケート調査(結果)

調査票配布数
回答数
回答率

自治会
144人
109人
75.7%

【自治会の現状について】

問1 貴自治会の概要(役員、内部組織等)について記入してください。
または、差し支えない範囲で総会資料をご恵与ください。

問1- 自治会の名称

1. 平生東部
2. 平生西部
3. 大野
4. 曾根
5. 佐賀

人数	%
30人	81.1%
23人	71.9%
19人	76.0%
16人	66.7%
21人	80.8%

平生東部・佐賀が80%を超え、高い回答率である。逆に、曾根の回答率が66.7%と低い。

問1- 自治会の会長(役員)の任期は何年ですか。

1. 1年
2. 1年超

人数	%
81人	74.3%
26人	23.9%

74.3%が1年で交代しており、輪番制が定着している。自治会運営の継続性を考えると、運営上の支障をきたす事も出てくる。

問1- 役員の数(役員の名称や人数 例:自治会長1名 副会長2名...)

1. 3人以下
2. 3人超

人数	%
67人	61.5%
37人	33.9%

3人以下の自治会が61.5%であり、自治会長に役割が集中している。

問1- 内部組織(委員会、部会等 例:総務委員会、体育厚生部会など)

1. あり
2. なし

人数	%
10人	9.2%
96人	88.1%

ほぼ9割が内部組織がない状況であり、自治会業務の分担が図れていない。

問2 自治会の会費を記入してください。

【月額】

1. 0円(なし)
2. 0超~500円以下
3. 500超~1000円未満
4. 1000円以上

人数	%
23人	21.1%
73人	67.0%
1人	0.9%
4人	3.7%

【年額】

1. 0円(なし)
2. 0超~1000円以下
3. 1000超~3700円未満
4. 3700円以上

人数	%
23人	21.1%
8人	7.3%
44人	40.4%
26人	23.9%

年会費1,000円以上の自治会が64.3%となっている。1世帯あたりの年平均会費が3,722円(月平均310円)となっており、会員の負担により自治会運営が行われている。

問3 自治会の年間予算額(平成20年度実績)を記入してください。

1. 0~10万円以下
2. 10超~30万円以下
2. 30超~50万円以下
2. 50超~100万円以下
4. 100万円超

人数	%
34人	31.2%
38人	34.9%
7人	6.4%
3人	2.8%
1人	0.9%

年間予算額30万円以下が全体の66.1%で、年間平均予算額は190,608円で、小規模な運営となっている。1世帯あたりの年間予算平均額が5,300円で、年平均会費の3,722円と比べると、自治会財政状況は厳しい状況である。

問4 自治会の会則や定款等がありますか。

1. ある
2. ない

人数	%
62人	56.9%
45人	41.3%

4割強が会則等を設けていない状況であり、会則の必要性と設置の仕方について、啓発していかなければならない。

問5 自治会への加入率は何の程度ですか。

1. 80%以上
2. 70%以上80%未満
3. 60%以上70%未満
4. 50%以上60%未満
5. 40%以上50%未満
6. 40%未満
7. 把握していない

人数	%
101人	92.7%
2人	1.8%
2人	1.8%
1人	0.9%
1人	0.9%
1人	0.9%
1人	0.9%

9割強が80%以上の加入率があるが、今後も加入促進に向けて、PRしていかなければならない。

問6 自治会の加入率の増減を教えてください。
(おおよそで結構です。)

1. 以前と比べて少し減少している
2. 以前と比べてかなり減少している
3. 以前と比べて少し増加している
4. 以前と比べてかなり増加している
5. 増減していない

人数	%
26人	23.9%
3人	2.8%
12人	11.0%
2人	1.8%
64人	58.7%

「5. 増減していない」が最も高い割合となっており、次いで「1. 以前と比べて少し減少している」、「3. 以前と比べて少し増加している」の順となっている。人口減少・核家族化による増加はあるものの、自治会加入率は横ばい傾向であると推測される。

問7 自治会でどのような活動を行っていますか。(活動しているものすべてに)

1. 地区のレクリエーション・地域住民の親睦活動
2. 青少年健全育成事業
3. 高齢者福祉活動
4. 子育て支援事業
5. 環境美化活動
6. 地区の伝統芸能等の保存・伝承活動
7. 地域活性化のための研修・意識啓発活動
8. 自主防災活動(防火訓練など)
9. その他()

人数	%
26人	23.9%
5人	4.6%
9人	8.3%
2人	1.8%
83人	76.1%
17人	15.6%
2人	1.8%
41人	37.6%
10人	9.2%

「5. 環境美化活動」が76.1%と最も高い割合となっており、次いで「8. 自主防災活動」、「1. 地区のレクリエーション・地域住民の親睦活動」の順となっている。

問8 上記活動への地域住民の参加状況はどうですか。

1. 企画・運営段階から積極的な参加・協力がある
2. 事業実施の際には多数の参加がある
3. 参加者は概ね固定されている
4. あまり積極的な参加はない
5. 参加者を集めるのに苦労している
6. 参加を呼びかけてもほとんど参加がない

人数	%
14人	12.8%
48人	44.0%
30人	27.5%
11人	10.1%
1人	0.9%
2人	1.8%

「2. 事業実施の際には多数の参加がある」が44%と最も高い割合となっているが、二番目に「3. 参加者は概ね固定されている」となっていることから、参加者はあるがいつも同じ参加者で活動をしている状況であり、幅広い参加・活動の担い手の育成が望まれる。

問9 自治会の運営上の課題と問題点は何だと思いますか。
(3つまで)

1. 自治会への未加入者が増えている
2. 役員が高齢化している
3. 役員へのなり手がない
4. 地域住民の活動に対する関心が年々低下している
5. 事業の企画・運営に役員以外の地域住民の参加がない
6. 事業内容が慣例化している
7. その他()

人数	%
1人	0.9%
57人	52.3%
43人	39.4%
48人	44.0%
9人	8.3%
30人	27.5%
16人	14.7%

「2. 役員が高齢化している」が52.3%と最も高く、次いで「4. 地域住民の活動に対する関心が年々低下している」「3. 役員へのなり手がない」の順となっている。自治会への帰属意識の低下や近隣関係の希薄化がうかがえる。

問10 課題・問題点解決のために必要なことは何ですか。(3つまで)

1. 地域リーダー(人材)の育成
2. 地域の将来計画の策定
3. 行政からの資金援助
4. 地域住民の意識啓発
5. 新たな活動の創出
6. 集会・活動施設の充実
7. その他()

人数	%
46人	42.2%
25人	22.9%
33人	30.3%
54人	49.5%
10人	9.2%
20人	18.3%
6人	5.5%

「4. 地域住民の意識啓発」が49.5%と最も高く、次いで「1. 地域リーダー(人材)の育成」、「3. 行政からの資金援助」の順となっている。自治会への参加意識の高揚や自治会内のマンパワーの発掘が必要である。

問11 また、少子高齢化などで自治会運営が難しい状況のなか、今後の自治会運営のあり方を検討する上で、自治会の統合・再編が必要と考えますか。

1. 必要である
2. 必要ない
3. その他

人数	%
37人	33.9%
57人	52.3%
11人	10.1%

52.3%が「必要ない」と答えているが、3割強の自治会では必要性を感じている。自治会運営の厳しい状況とも判断でき、自治会の統合等も考えていかなければならない。

問12 今後、市や町が広域化していく場合、自治会活動の役割はどうなっていくと考えますか。

1. これまで以上に自治会活動の果たす役割が大きくなっていく
2. これまでと特に変わらない
3. 自治会活動の役割は必要なくなる
4. わからない
5. その他()

人数	%
47人	43.1%
32人	29.4%
4人	3.7%
22人	20.2%
2人	1.8%

「1. これまで以上に自治会活動の果たす役割が大きくなっていく」が43.1%と最も高く、今後も自治会活動の推進を図っていく必要がある。

問13 今後、地域の活性化を考えていく上で、自治会活動の範囲(広さ)はどの程度がふさわしいと考えますか。

1. 現在の自治会程度
2. 各公民館単位程度
3. 小学校区程度
4. その他()

人数	%
82人	75.2%
19人	17.4%
1人	0.9%
3人	2.8%

「1. 現在の自治会程度」が75.2%と7割を超えており、次いで「2. 各公民館単位程度」となっている。自治会活動の範囲としては、既存の範囲と認識している。

問14 自治会活動の活性化に必要なものは何だと思いませんか。
(3つまで)

1. 地域住民の意識啓発
2. 資金援助
3. 人材育成(研修機会の提供等)
4. 情報提供
5. 行政職員の自治会活動などへの参加
6. 活性化のための基本的な方向づけ
7. 活動の場の提供
8. その他()

人数	%
63人	57.8%
37人	33.9%
21人	19.3%
24人	22.0%
24人	22.0%
44人	40.4%
10人	9.2%
4人	3.7%

「1. 地域住民の意識啓発」が57.8%と最も高く、次いで「6. 活性化のための基本的な方向づけ」、「2. 資金援助」の順となっている。町民、行政ともに意識改革が必要である。

問15 市や町の広域化に伴い、これまでの旧市町村ごとのきめ細かな行政サービスが損なわれないよう、旧市町村を単位として「地域自治組織」を設置し、行政事務の一部を委ねるといった制度について、国等において検討されています。この「地域自治組織」について必要だと思いますか。

1. 必要な制度だと思う
2. 今後、平生町でも検討が必要だと思う
3. 必要ない
4. わからない
5. その他()

人数	%
32人	29.4%
37人	33.9%
7人	6.4%
29人	26.6%
2人	1.8%

「2. 今後、平生町でも検討が必要だと思う」と「1. 必要な制度だと思う」の回答が63.3%と6割を超えており、必要性や組織づくりについて、広報啓発をしていかなければならない。

【協働のまちづくりについて】

問16 町民の皆さんと行政が協働でまちづくりを進めるために必要なものは何だと考えますか。(3つまで)

1. 行政による情報提供
2. 町民の意識啓発・研修機会の充実
3. 協働のまちづくりを進めるためのルールや指針
4. 町民の自主的な活動や自治会活動等に対する行政による支援(資金援助等)
5. 行政内部の意識改革
6. その他()

人数	%
53人	48.6%
50人	45.9%
37人	33.9%
54人	49.5%
28人	25.7%
1人	0.9%

「4. 町民の自主的な活動や自治会活動等に対する行政による支援(資金援助等)」が49.5%と最も高く、次いで「1. 行政による情報提供」、「2. 町民の意識啓発・研修機会の充実」の順となっている。町民・行政ともに意識啓発が必要である。

問17 地域コミュニティの振興についてご自由にご意見をお書きください。

別紙参照

自治会活動等に関するアンケート調査<問17>

問17 地域コミュニティの振興についてご自由にご意見をお書きください。

- ・自治会が会員＝町とのパイプ役のみとなっている。（単年度役員が原因？）
- ・自治会組織、活動について、先進団体の研修会等にて役員の動機付けを要望。
- ・出前講座ではなく、押掛け講座（人員確保の問題は残るが無視して）で行政状況の報告会（広報のみで十分とは考えられない）

行政による情報提供の場として、地域コミュニティ単位の集会での説明等により、住民の集まる機会を増加させる行事内容を検討する必要がある。

地区公民館、コミュニティセンター単位の地域福祉の面でお互いに助け合い、協力し合う関係づくりの構築

- 1) 全国交通安全週間時に、各地区のコミュニティセンターにて、事例を基に、交通安全の講習会を警察署にお願いしたい。（年2回程度）
 - 2) イ) 全国火災週間時に、各地区のコミュニティセンターにて、火災事例を基に講習会を消防署にお願いしたい。（年2回程度）
- ロ) 家庭用消火器の実技を実施して、誰にでも初期消火ができるようにする。

現在、自治会加入世帯は25世帯です。それ以外に自治区内に8世帯のアパートがありますが、家主の意向で未加入です。自治区内の住民の方には全世帯自治会に加入が望ましいと思います。自治会活動等の参加で親睦も深まると思います。全世帯加入の後押しを行政の面からもお願いいたします。

若者の参加が望まれるが、共働きの多い中での自治会活動の参加は、時間的にも余裕がない。考案を望む。自治会内高齢化も深刻。町営住宅跡地一部や憩いの広場が遊園地希望。現場確認を町道側夜間危険街路灯設置を望む。

当自治会は近々強制退去の予定があるので、自治会等の協力、参加がないように感じます。皆、行き先がなく困っています。

町民が仕事のことを聞きに行った時、担当者が不在の場合、担当者が居る時、再度来てくださいますか？町民の話を聞いて簡単な事項なら返答ができるような職員を希望します。これは町長、課長の指導不足です。

当自治会には街路灯が設置されており、防犯等非常に役立っていると思われます。しかし電灯料及び維持管理費に年間約5万円の支出を要し、自治会としてかなりの負担となっているのが現状です。この街路灯が設置され約半世紀になり、灯柱の根元が錆付いたり配線が風化した箇所もあり、近い将来、取替部が生じる可能性大で、行政の方で援助してもらえないか。財政厳しい時とは思いますが検討をお願いいたします。

アパート等の乱立で自治会への参加が減り、そのコミュニティがこわれる（アパートの規制が必要）

自治会は行政にとって絶対に必要な組織です。都市部では組織が大分くずれています。行政・町民共に組織を大切に発展存続させる必要があります。

ささえあい、たすけあう協調活動機会を。

戦時中、地元の古老から四境戦争（岩国）へ槍を担いで出向いたことを聞かされた。また権現社記録に明治10年代地元青年団が箕山遙拝所（分社）造りに活動したことなどあり、集落の原点を物語るものと思う。さりながら限界集落の現実を踏まえ、上述の他地区との自治会再編が出て来た時、各々の原点の扱いをどう考えるかという問題が出てくると思う。他方当自治会内でも所謂戦前派（主に昭和ひとけた生まれ）と戦後派との間の意識のずれが大きく、会合などでこれから大いに活動して欲しい。戦後派からの発言が殆どないことは淋しい。これから

自治会運営について、町民一人一人が自覚する事が必要。また行政の支援は不可欠と思う。お互い協力し合い進めることが重要と思います。

限界集落に対する早急な対応

- ・地域のリーダーの育成
- ・部落意識の改革
- ・資金援助

活動費不足でまだ結果としてはわからないが、過去の通帳を逆算して、毎年、部落費約11万、自治会経費17万位で少なくなり、もう0円に近くなって苦しんでおります。

若い人が少なく、住民もだんだん歳を取って行く為、自治会の役員になる人も、活動に参加する人も減少する。これに対する答えが出ない限り、自治会活動は衰退していくと思う。

ふれあいセンターの美化運動をしております。4月9人、5月9人、6月8人、7月9人、8月3人、9月9人、10月7人。花壇の整理（花植付、草取、清掃）毎月1回。平生町より肥料、花の苗を支給して欲しい。

地域住民が高齢化しているため、まちづくりの意識啓発する為に地域のレクリエーションなど（明るい希望のある）振興として考えていきたい。

中心地ばかりでなく、山間地も見てほしい。